

障害福祉分野のICT導入モデル事業【新規】

令和元年度補正予算(案): 201, 893千円

1. 事業目的

- 日本の人口はここ数年間で減り続けており、2025年以降、現役世代の減少が一層進むことが見込まれる中で、ICTの活用等を通じて生産性の向上を図ることにより、必要かつ適切な障害福祉サービスが提供される現場を実現することが重要である。
- また、「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめについて」において、医療・福祉サービス改革プランのICTの実用化推進等により、2040年時点における障害福祉分野の単位時間サービス提供量について5%以上の改善を目指すこととしている。
- さらに、令和元年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」等においても、障害福祉分野におけるICTの活用等による生産性向上に係る取組の促進が求められているため、障害福祉サービス等事業所におけるICT導入に伴うモデル事業を実施し、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。

2. 事業内容(予定)

障害福祉分野における生産性向上に向けた取組を促進するため、障害福祉サービス等事業所におけるICT導入に伴う経費を助成する。

モデル事業者においては、事業開始前にICT導入に係る研修会(都道府県等が委託等により実施)に参加し、ICT導入による生産性向上の取組を実践し、その効果を測定・検証のうえ国に報告する。

【実施主体】 都道府県・指定都市

【実施対象】 障害福祉サービス等の指定を受けている施設・事業所

【補助単価】 1事業所あたり 100万円

【補助率】 国(2/3)

3. 事業スキーム(予定)

